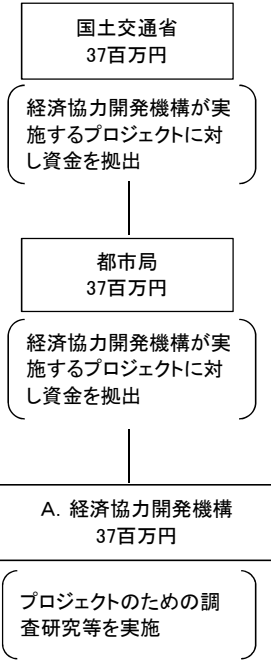


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際機関等拠出金	担当部署	都市局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成9年度	担当課室	都市政策課長	東 潔			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	経済協力開発機構条約第5条、第9条	関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。現在、グローバル化、気候変動、少子高齢社会の到来、都市の国際競争力、都市・地方の連携など、都市を巡る状況の変化を踏まえ、地域の競争力戦略プロジェクトにおいて「都市とグリーン成長プロジェクト」を実施しているが、我が国の都市政策の課題と方向性を同じくするものである。OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るため、同委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30	41	37	34	33
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	30	41	37	34	
	執行額	30	41	37			
執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ )	算出根拠	-				
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市局経済協力開発機構拠出金	34	33	外国為替レート変更に伴う減			
	計	34	33				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・成長戦略の実現に効果的な低炭素都市づくりや高齢化への対応など、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・拠出にあたっては、使途を「地域の競争力戦略プロジェクト」に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、我が国が求める内容となっているか、方策とりまじめに向け内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、OECDより提示される成果物（報告書）の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか、我が国が要望した整理方法となっているかなど確認を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土政策局 農林水産省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市の国際強化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、OECDが国際的な観点から行う都市問題に関する調査において、国際競争力の強化、地球温暖化対策、高齢化、防災など我が国が直面する課題について効果的なテーマが優先的に取り上げられるよう、調査研究内容の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	我が国が要請するOECDの調査内容について、日本再生戦略に明記された持続可能な地域社会、高齢化、集約化まちづくりなどの我が国が直面する課題への重点化を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	167	平成23年行政事業レビュー	144

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	37	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					